

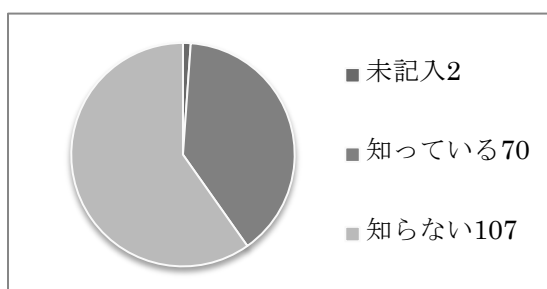
2016年 有機農業の推進に関するアンケート結果

熊本県有機農業研究会

2014年は、国の有機農業の推進に関する基本方針見直しの年でした。それともなあって、県の有機農業推進計画も見直されています。熊本県有機農業研究会では、県の推進計画がどのように浸透し、実行されているかを検証するために当団体の主催する認証講習会を基本としてアンケートを実施しました。以下、それを取りまとめたものです。

県内データ数 179人（内 JAS 認定取得事業者以外 18人）

1) 質問：県の有機農業推進計画を知っていますか？



60%の生産者が県の有機農業推進計画の存在を知らなかった。

特に、認定取得者以外は、情報が伝わる場がないのか、ほとんど知らなかった。

2) 「第3 有機農業の推進に関する指針」の項。

① 「有機農業に取り組むための環境づくり」について

未記入	0人	0%
実行されている	35	20%
どちらともいえない	91	50%
実行されていない	53	30%

実行されていると感じているのは20%。

② 「有機農業に関する技術的な支援」について

未記入	0人	0%
実行されている	24	13.5%
どちらともいえない	83	46.5%
実行されていない	72	40%

実行されていると感じているのは13.5%。

③ 「消費者の理解促進」について

未記入	0人	0%
実行されている	36	20%
どちらともいえない	80	45%
実行されていない	63	35%

実行されていると感じているのは20%

3) 「第4 推進方策」の項

① 「有機農業者等への支援」を知っていますか？

未記入	7人	3.9%
知っている	55	30.7%
知らない	117	65.4%

65%以上の生産者が支援策の存在を知らなかった。

② 「有機農産物の認定費用や共同利用機械・施設の整備、実証圃場の設置、研修会の開催の支援を行っていく」とうたわれていますが、その支援を利用したことがありますか？

未記入	69人	38.6%
利用したことがある	28	15.6%
利用したことがない	82	45.8%

そもそも知らない人が多いので未記入が38.6%もあり、「利用したことがある」が15.6%しかない。

③ 「新規就農者の場合は、就農相談や研修教育の実施及び、就農資金の貸付による支援をおこなっていきます」とありますが、その支援を受けたことがありますか？

未記入	90人	50.3%
受けたことがある	14	7.8%
受けたことがない	75	41.9%

新規就農者への質問なので、未記入が多い。

④ 「販路拡大に関しては、需要に対応できるような農業者の組織化を図るとともに、農産物出荷体制の整備を支援するほか、インターネット等を活用した、情報発信を積極的に実施します」とありますが、支援があれば利用しますか？

未記入	68人	38%
利用する	52	29%
利用しない	21	11.7%
わからない	38	21.3%

未記入が38%もあるが、それでも「利用する」が29%もある。期待されているといえる。

⑤ 「有機農業に関する技術的な支援」を知っていますか？

未記入	16人	9%
知っている	21	11.7%
知らない	142	79.3%

やはり知らない人が圧倒的に多い。

⑥ 有機農業技術の体系化にあたっては、これまでの研究開発の成果や有機農業者により現在実践されている様々な技術の情報収集や検証等を行い、これらの技術の組み合わせ等により、有機農業に活用できる技術の体系化に努めていきます」とありますが、実行できていると思いますか？

未記入	2人	1.1%
実行できている	14	7.8%
どちらともいえない	78	43.6%
実行できていない	85	47.5%

これは、リサーチプロジェクト等の実行があるので、少しは「実行できている」という回答を期待したが、「どちらとも言えない」「実行できていない」で91%を超えている。

⑦「有機農業を含めた「くまもとグリーン農業」の相談窓口を設置するとともに、普及指導等による、技術相談員等による技術相談機能を充実していきます」とありますが、実行できていると思いますか？

未記入	4人	2.2%
実行できている	11	6.1%
どちらともいえない	75	41.9%
実行できていない	89	49.8%

「どちらとも言えない」と「実行できていない」で91%を超えている。

⑧消費者の理解促進への支援」を知っていますか？

未記入	10人	5.6%
知っている	30	16.8%
知らない	139	77.6%

やはり知らない人が圧倒的に多い。

⑨有機農業の情報をホームページや SNS 等を活用して積極的に発信するとともに、各種イベント等において、PR 活動や消費者交流会等を実施します、とありますが、実行できていると思いますか？

未記入	8人	4.0%
実行できている	16	9.0%
どちらともいえない	80	45.0%
実行できていない	75	42.0%

「どちらとも言えない」と「実行できていない」で87%である。

2016年度 国の環境保全型農業直接支払に関するアンケート結果

県の推進計画へのアンケートと同時に、国の環境保全型農業直接支払に関するアンケートも実施した。

基本的には、有機 JAS 認定事業者は別添付資料のように認定証を提出すれば生産記録は省略できるという国の指針にもとづいてそれを実施している市町村があるにもかかわらず、全ての市町村窓口には周知されておらず、有機 JAS 認定事業者も全く他の生産者と同じ扱いを受けている状況のようである。

県内データ数 179人（内 JAS 認定取得事業者以外 18人）

① 過去に環境直接払いを受けたことがありますか？

未記入	4人	2.2%
はい	126	70.4%
いいえ	49	27.4%

有機農業者が待ち受けた環境直接支払なので、ほぼ全ての人が支払いを受けるだろうと想像していたが、実際は70%にとどまっている。

特に、認定事業者ではない回答者に支払いを受けていない人の割合が多かった。「個人では申請できないこと」「書類が面倒」「知らなかった」等が理由として書かれている。

② 組織を作って環境直接支払いを受けましたか？

未記入	29人	16.2%
組織を作らなかった	23	12.8%
組織を作れなかった	14	7.8%
受けることができた	113	63.1%

「組織を作れなかった」という14名が、過去には支払いを受けたがあるが、グループ要件となって支払いを受けることができなくなった人と推定される。

③ 団体を組織することが義務となり、有機農業者出直接払いを受ける人は増えたと感じますか？

未記入	20人	11.2%
増えたと感じる	21	11.7%
減ったと感じる	40	22.3%
分からない	98	54.7%

減ったと感じる人が多い。増えたと感じるのは12%のみで、JAS 認定をとっていない有機農業者では、直接支払を受け取することをあきらめた人が周りにいるということを表す数字かもしれない。「個人の人を排除するのは差別としか考えられない」という

強い意見もあった。

④ 組織はどのようにして作りましたか？

未記入	56人	31.3%
自分達で新たに作った	31	17.3%
役場が農業者に声をかけてくれた	25	14.0%
所属している団体が対応してくれた	65	36.3%
他	2	1.1%

役場が声をかけてくれたという人が14%。この割合が多くなれば、「組織を作れなかった」という人も減るのではないかと

⑤ 組織の構成員は

未記入	65人	36.2%
有機農業者だけ	81	45.3%
特裁以上	25	14.0%
それ以外の農業者も	8	4.5%

役場が声をかけて作った組織には、特別栽培以上の人も入っているという人が多いようだ。

⑥ 少量多品目の場合の書類作成や支払いなど問題なくスムーズにいったか？

未記入	86人	48.0%
問題なかった	66	36.9%
問題があった	27	15.1%

単品（お米など）も多く、少量多品目の生産者は半数程度ようだ。その生産者の15%が「問題があった」と書いている。

「品目で認められないものがあった」「植わっているところの実測があり、大変だった」「作付け計画どおりにいかない場合に品目の変更をしたが、認められなかった」「消費者への直接販売なのに販売証明の提出が必要だった」「有機 JAS は圃場認定なのに、栽培品目を求められた」「ジャンボタニシによる除草を書いたら不可となった」「少量多品目、提携を基本とする有機農業の実態に合わない」「手間がかかるので、10a未満の作付けについては申請に見合わない」「裏作に問題あり」「色々と理由をつけて、提出書類の半額しかでなかった」など多数の意見が書き込まれている。

⑦ 市町村窓口の対応について

未記入	83人	36.2%
親切に教えてくれた	68	45.3%
かなりこちらから聞かないといけなかった	18	14.0%
他	10	4.5%

「国の事業なのに、かなりこちらから聞かないといけなかった」が14%もある。「不親切だった」「書類が届くのが遅かった」「無農薬、無施肥に補助金

を出す必要があるのか？という考えが職員にある」「有機農業の場合の書き方を聞いても教えてもらえなかった」「詳しい内容の説明を聞いたことがない」「担当者の知識不足」「クローズな感じが強く、こちらが知ろうとしなければ全く分かり得ない」などの意見がでている。

⑧ 他 書かれていた要望

- ・補助率について、グリーン農業と JAS をわけてもらいたい。
- ・もっと生産者、消費者に PR してほしい。
- ・生産者がわかる仕組みにしてほしい。
- ・役場のホームページへの掲載、封書通知、有機農業の市町村の窓口の設置などで情報を発信して欲しい。
- ・生産者の窓口である地方自治体への指導を協力にして欲しい。